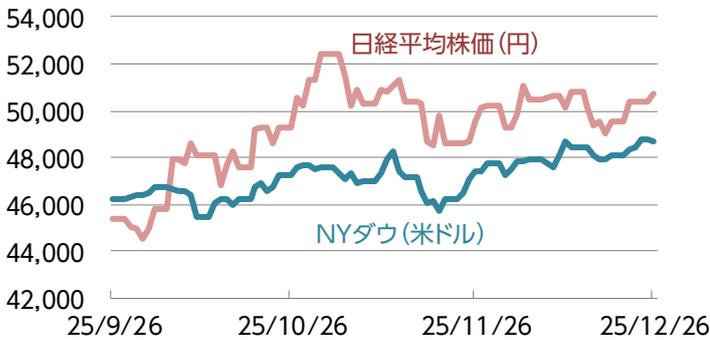


■先週の市場の動き

米国株式市場は上昇。NYダウ、S&P500指数はクリスマス休暇を前に一時過去最高値を更新。「エヌビディアがAI(人工知能)向け半導体「H200」について、中国の顧客に対し出荷を開始することを目指している」と報じられたことなどから、AI関連銘柄中心に買われる展開となった。GDP(国内総生産)が市場予想を上回り、米景気の底堅さが示されたことも支えに。

■株式市場



日経平均株価は上昇。節目の5万円台を回復。クリスマス休暇を前に米ハイテク株が上昇し、半導体関連やAI関連などを中心に買われた。一方、週半ば以降は欧米・アジアの主要市場が休場で薄商いとなるなか、方向感の出にくい展開に。

■債券市場



米10年国債利回りはほぼ横ばい。経済指標が強弱入り交じる結果で、債券は売り買いが交錯。日本の10年国債利回りは上昇。一時約27年ぶりとなる2.10%まで上昇。日銀による早期の利上げ観測や、財政悪化懸念が高まった。

■REIT市場



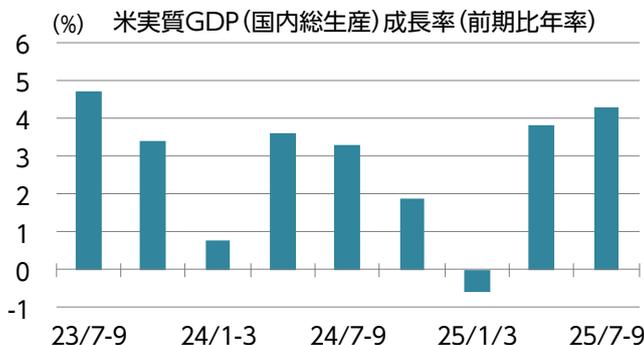
国内は続伸。約27年ぶりの高水準を付けた国内長期金利が低下した場面で、利回り商品であるREITへの買いが強まった。不動産市況の好調さも買い材料。海外は4週ぶりの上昇。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は下落。政府・日銀による円買い介入への警戒から円買いが優勢。一方、日銀が追加利上げを急がないとの見方が強まったことや財政拡張路線が意識され円売りの動きも出た。ユーロ/円も下落。

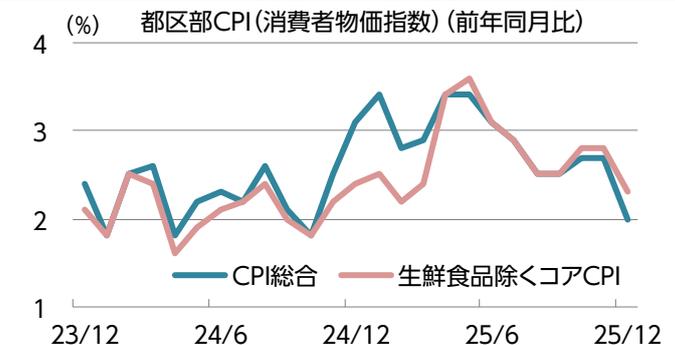
■経済指標グラフ



前期比年率+4.3%。前期(同+3.8%)、市場予想(同+3.3%)ともに上回る。個人消費が+3.5%、前期(+2.5%)から加速。設備投資は同+2.8%、3四半期連続のプラス成長。純輸出が1.6ポイント押し上げ。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



生鮮食品を除くコアCPIは前年同月比+2.3%。前月の同+2.8%から鈍化。エネルギーが下落。生鮮食品除く食料も減速。CPI総合は同+2.0%。前月(+2.7%)から減速。2025年平均のコアCPIは前年比+2.7%(前年は+2.1%)。

	先週末 12/26	騰落率		
		1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	50,750.39	2.51%	2.40%	11.90%
TOPIX	3,423.06	1.16%	2.01%	7.41%
JPX日経インデックス400	30,841.62	1.09%	2.02%	7.81%
米国 NYダウ	48,710.97	1.20%	2.71%	5.33%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,929.94	1.40%	1.72%	4.31%
フィラデルフィア半導体株指数	7,207.64	1.98%	4.47%	14.32%
米国 ナスダック総合指数	23,593.10	1.22%	1.63%	4.93%
英国 FTSE100	9,870.68	▲0.27%	1.85%	6.31%
ドイツ DAX	24,340.06	0.21%	2.59%	2.53%
欧州 STOXX600	588.70	0.20%	2.52%	6.16%
香港 ハンセン指数	25,818.93	0.50%	▲0.42%	▲1.18%
中国 上海総合	3,963.68	1.88%	2.57%	3.54%
インド S&P BSEセンセックス指数	85,041.45	0.13%	▲0.66%	5.74%
ブラジル ボベスパ	160,896.64	1.53%	1.48%	10.62%
日本10年国債利回り	2.040%	0.025	0.225	0.385
米国10年国債利回り	4.128%	▲0.019	0.134	▲0.048
ドイツ10年国債利回り	2.862%	▲0.033	0.191	0.116
東証REIT指数(配当なし)	2,026.66	0.57%	▲0.40%	4.10%
S&P先進国REIT指数	272.21	1.30%	▲0.97%	▲0.67%
NY金先物	4,552.70	3.77%	8.34%	19.52%
原油先物	56.74	0.14%	▲3.26%	▲13.66%

	先週末 12/26	変化率		
		1週間	1カ月	3カ月
米ドル	156.57	▲0.75%	0.06%	4.74%
ユーロ	184.24	▲0.27%	1.55%	5.31%
英ポンド	211.39	0.14%	2.02%	5.48%
豪ドル	105.17	0.85%	3.12%	7.46%
カナダ・ドル	114.45	0.12%	2.72%	6.75%
ノルウェー・クローネ	15.65	0.58%	1.98%	4.38%
ブラジル・リアル	28.24	▲0.74%	▲3.72%	0.94%
香港ドル	20.15	▲0.61%	0.17%	4.84%
シンガポール・ドル	121.94	▲0.04%	1.10%	5.36%
中国・人民元	22.35	▲0.12%	1.05%	6.68%
インド・ルピー	1.74	▲1.32%	▲0.85%	3.18%
インドネシア・ルピア	0.94	▲0.71%	▲0.43%	4.68%
トルコ・リラ	3.65	▲0.93%	▲1.01%	1.51%
南アフリカ・ランド	9.38	▲0.26%	2.77%	8.77%
メキシコ・ペソ	8.74	0.00%	2.56%	7.39%

※先週末休場の市場は直近値  
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅  
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし  
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格  
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)  
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

## ■主要経済指標

### <国内>

全国百貨店売上高(11月)	前年同月比+0.9%、4カ月連続のプラス。中国人客数と売り上げは月間でプラスを維持
東京都区部消費者物価指数(12月)	生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+2.3%。前月から鈍化。エネルギーが押し下げ
鉱工業生産指数(11月)	前月比▲2.6%。3カ月ぶりの低下。電気・情報通信機械工業、自動車工業が低下
失業率(11月)	失業率は4カ月連続の2.6%。市場予想と一致。就業者数は前月から+5万人の6,851万人

### <米国>

実質GDP(国内総生産)成長率(7-9月期)	前期比年率+4.3%。前期、市場予想ともに上回る。個人消費が+3.5%と堅調さを維持
耐久財受注額(10月)	前月比▲2.2%。コア資本財受注は同+0.5%。市場予想(+0.3%)を上回る
消費者信頼感指数(12月、コンファレンス・ボード調べ)	前月から▲3.8ポイントの89.1。5カ月連続の低下。期待指数は前月横ばいの70.7

## ■今後の焦点

日付	イベント
12/29	日本 日銀金融政策決定会合の「主な意見」(12/18-19分)
12/31	中国 製造業PMI(12月、政府発表分)
12/31	中国 製造業PMI(12月、民間発表分)
1/5	米国 ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(12月)
1/7	欧州 ユーロ圏消費者物価指数(12月)
1/7	米国 雇用動態調査(JOLTS)(11月)
1/7	米国 ISM非製造業景況指数(12月)

日付	イベント
1/8	日本 毎月勤労統計調査(11月)
1/8	日本 東京都心オフィス空室率(12月)
1/9	日本 家計調査(11月)
1/9	中国 生産者物価指数(12月)
1/9	中国 消費者物価指数(12月)
1/9	米国 雇用統計(12月)
1/9	米国 消費者信頼感指数(1月、ミシガン大調べ)
1/9	米国 住宅着工件数(9月、10月)

コア資本財: 航空機を除く非国防資本財  
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## 【投資に関する留意事項】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*)有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。